

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 株式会社テクノロジーズ

【英訳名】 TECHNOLOGIES, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 良原 広樹

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目27番6号
(2023年8月7日から本店所在地 東京都中央区東日本橋2-7-1フロンティア東日本橋5階 が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6432-7524

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 宮内 駿

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 03-6432-7524

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 宮内 駿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高	(千円)	1,286,457	1,075,505
経常利益又は経常損失()	(千円)	158,711	160,888
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(千円)	34,686	74,638
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,052	74,638
純資産額	(千円)	2,446,327	708,090
総資産額	(千円)	16,394,396	1,019,420
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	12.34	30.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	2.9	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	587,631	63,991
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,352,832	32,513
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,068,723	318,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,621,786	612,599

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に、「再エネソリューション事業」が新たに加われました。これは、2023年7月27日付で太陽光発電設備の施工・販売を行う再エネソリューション事業を主たる事業とする株式会社エコ革を子会社化したことにもない、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、2023年7月31日付でITソリューション事業を主たる事業とする株式会社OGIXを子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは2023年7月31日現在では、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し子会社化したことに伴い、「事業等のリスク」について重要な追加があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

適用される法令の変更について

(再エネソリューション事業)

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

再エネソリューション事業は、「建設業法」、「電気事業法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等といった法的規制を受けております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が適用された場合、その制約をうけることになり、経営成績等に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対して、各種講習会等に参加して法的知識を習得すること等により、法令を遵守した事業運営を行い、当該動向に柔軟に対応できる体制構築に努めてまいります。

政府の施策の変更について

(再エネソリューション事業)

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

再エネソリューション事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による電力の「固定価格買取制度」における買取価格の変更等により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対して、上記動向を日々注視しながら、適宜当社グループの経営戦略に織り込んでいくとともに、当該動向に柔軟に対応できる体制構築に努めてまいります。

市場動向について

(略)

競合他社の動向について

(略)

技術革新について

(略)

法的規制について

(略)

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、経済社会活動の正常化が進みつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaSといったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。さらに、新たに再エネソリューション事業を行う株式会社エコ革がグループに加わったことから、具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が、1,286,457千円、営業損失は、81,139千円、経常損失は、158,711千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、34,686千円となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに再エネソリューション事業を追加しております。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、エンタメ映像ソフトウェア開発、AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、355,211千円、セグメント利益は、30,498千円となりました。

(SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われま

す。その結果、売上高は、78,325千円、セグメント損失は、60,858千円となりました。

(再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、852,919千円、セグメント損失は、50,779千円となりました。

財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、7,960,201千円となり、前連結会計年度末と比較して7,042,945千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化等により、現金及び預金が3,622,298千円、未成工事支出金が2,255,803千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,434,195千円となり、前連結会計年度末と比較して8,332,030千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、土地が5,060,869千円、繰延税金資産が638,032千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15,374,976千円増加（前連結会計年度末比1608.21%）し、16,394,396千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,538,043千円となり、前連結会計年度末と比較して6,408,288千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う短期借入金の増加4,006,915千円等によるものであります。

固定負債は7,410,026千円となり、前連結会計年度末と比較して7,228,451千円増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う長期借入金の増加3,676,005千円によるもので

あります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13,636,739千円増加（前連結会計年度末比4480.16%）し、13,948,069千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,738,236千円増加（前連結会計年度末比345.48%）し、2,446,327千円となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、非支配株主持分が1,974,678千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比66.58ポイント減少し、2.88%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,621,786千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は587,631千円となりました。これは主に、棚卸資産の減少694,189千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は1,352,832千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,938,041千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は1,068,723千円となりました。これは主に、短期借入金の増加841,466千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エコ革および株式会社OGIXを連結の範囲に含めたことにより、再エネソリューション事業及びITソリューション事業において従業員数が101名増加いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は152名となりました。

(7) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エコ革および株式会社OGIXを連結の範囲に含めたことにより、国内子会社の主要な設備が増加しております。両社の連結子会社化に伴って増加した有形固定資産は5,831,586千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,820,400	2,820,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容として何ら 制限のない当社における標準 となる株式であります。また、 単元株式数は100株であり ます。
計	2,820,400	2,820,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～2023 年7月31日	-	2,820,400	-	630,300	-	186,300

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
良原広樹	東京都港区	1,129,000	40.03
石原慎也	東京都港区	317,800	11.27
伊藤繁三	栃木県佐野市	231,600	8.21
畠山学	東京都世田谷区	182,200	6.46
株式会社エコー革	栃木県佐野市高萩町1322-9	154,800	5.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	112,300	3.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	44,000	1.56
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	43,700	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	27,500	0.98
赤松 敬之	兵庫県宝塚市	25,400	0.90
計	-	2,268,300	80.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,819,400	28,194	完全議決権株式であり、株主としての権利内容として何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,820,400	-	-
総株主の議決権	-	28,194	-

注：単元未満株式には、当社所有の自己株式30株を含めて記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第2四半期会計期間末時点の自己株式数は30株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

また、上記のほか、株式会社エコー革（連結子会社）が所有する株式154,800株（議決権数1,548個）について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。なお、当該株式

は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 銀河による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,899	4,235,198
受取手形及び売掛金	231,576	440,563
商品及び製品		261,340
仕掛品	60,064	71,964
原材料及び貯蔵品		463,917
未成工事支出金		2,255,803
その他	14,934	237,282
貸倒引当金	2,218	5,869
流動資産合計	917,255	7,960,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266	180,422
工具器具及び備品(純額)	4,933	439,009
土地		5,060,869
リース資産(純額)		299,947
建設仮勘定		1,000
有形固定資産合計	1 6,200	1 5,981,248
無形固定資産		
のれん	51,201	218,373
その他	25,177	44,778
無形固定資産合計	76,378	263,151
投資その他の資産		
長期貸付金		431,458
破産更生債権等	2,930	2,730
繰延税金資産	2,578	640,611
その他	17,007	1,140,416
貸倒引当金	2,930	25,421
投資その他の資産合計	19,586	2,189,794
固定資産合計	102,164	8,434,195
資産合計	1,019,420	16,394,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,362	404,613
短期借入金		4,006,915
1年内返済予定の長期借入金	16,558	739,788
前受収益		128,934
未払法人税等	30,511	226,030
その他	57,323	1,031,760
流動負債合計	129,754	6,538,043
固定負債		
社債		718,000
長期借入金	181,575	3,857,580
リース債務		245,301
長期前受収益		1,988,841
訴訟損失引当金		424,000
資産除去債務		33,389
その他		142,913
固定負債合計	181,575	7,410,026
負債合計	311,329	13,948,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,000	630,300
資本剰余金	138,000	186,300
利益剰余金	11,909	46,595
自己株式		298,355
株主資本合計	708,090	471,648
非支配株主持分		1,974,678
純資産合計	708,090	2,446,327
負債純資産合計	1,019,420	16,394,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,286,457
売上原価	1,083,773
売上総利益	202,683
販売費及び一般管理費	
役員報酬	41,393
給与手当	54,721
支払手数料	50,922
その他	136,786
販売費及び一般管理費合計	283,823
営業損失()	81,139
営業外収益	
受取保険金	1,686
受取利息	1
受取配当金	1
ポイント還元収入	98
雑収入	1,183
営業外収益合計	2,971
営業外費用	
支払利息	12,759
アレンジメントフィー	59,500
支払保証料	27
その他	8,255
営業外費用合計	80,543
経常損失()	158,711
特別利益	
固定資産受贈益	99,200
特別利益合計	99,200
特別損失	
減損損失	2,280
固定資産除却損	0
事務所移転費用	22,374
特別損失合計	24,655
税金等調整前四半期純損失()	84,166
法人税、住民税及び事業税	93,832
過年度法人税等	4,080
法人税等調整額	113,866
法人税等合計	24,114
四半期純損失()	60,052
非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,366
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年2月1日
至 2023年7月31日)

四半期純損失()	60,052
四半期包括利益	60,052
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,686
非支配株主に係る四半期包括利益	25,366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年2月1日
至 2023年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	84,166
減価償却費	18,986
固定資産除却損	0
固定資産受贈益	99,200
減損損失	2,280
のれん償却額	4,331
長期前払費用償却額	10,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,512
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	12,759
売上債権の増減額(は増加)	128,872
未成工事支出金の増減額(は増加)	53,823
棚卸資産の増減額(は増加)	694,189
未収入金の増減額(は増加)	23,714
前払費用の増減額(は増加)	27,389
未収消費税の増減額(は増加)	6,899
破産更生債権等の増減額(は増加)	200
その他の資産の増減額(は増加)	17,679
仕入債務の増減額(は減少)	26,252
未払金の増減額(は減少)	8,347
未払費用の増減額(は減少)	7,881
前受金の増減額(は減少)	9,921
前受収益の増減額(は減少)	11,204
その他の負債の増減額(は減少)	11,428
小計	621,535
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	9,892
法人税等の支払額	24,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	313,500
有形固定資産の取得による支出	29,038
投資有価証券の取得による支出	200
貸付けによる支出	178,000
貸付金の回収による収入	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,938,041
敷金及び保証金の差入による支出	64,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,832

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年2月1日
至 2023年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	841,466
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	118,040
社債の償還による支出	43,500
リース債務の返済による支出	7,736
株式の発行による収入	96,600
自己株式の取得による支出	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,723
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,009,187
現金及び現金同等物の期首残高	612,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,621,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社エコ革及び株式会社OGIXの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

また、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,388千円	817,818千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金	4,235,198千円
定期預金	613,411千円
現金及び現金同等物	3,621,786千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が298,355千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が298,355千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	839,565	355,211	21,538	1,216,316	-	1,216,316
一定の期間にわたり移転される財	-	-	56,786	56,786	-	56,786
顧客との契約から生じる収益	839,565	355,211	78,325	1,273,102	-	1,273,102
その他の収益(注2)	13,354	-	-	13,354	-	13,354
外部顧客への売上高	852,919	355,211	78,325	1,286,457	-	1,286,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,166	-	11,166	11,166	-
計	852,919	366,378	78,325	1,297,624	11,166	1,286,457
セグメント利益又は損失()	50,779	30,498	60,858	81,139	-	81,139

(注)1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より株式会社エコ革を連結子会社化したことに伴い、主に太陽光発電設備の施工・販売を行う「再エネソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再エネソリューション事業」において15,093,695千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「再エネソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社エコ革の株式を取得したことにより、のれんが147,003千円増加しました。また、「ITソリューション事業」において、株式会社OGIXの株式を取得したことによりのれんが24,499千円増加しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社エコ革

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコ革

事業の内容 再エネソリューション事業(産業用太陽光発電、家庭用太陽光発電の施工・販売)

企業結合を行った主な理由

当社は「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向け SaaS といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでまいりました。

一方で、株式会社エコ革は、「地球環境を第一に考え、持続的な事業を展開するなかで、会社として人として関わる全ての人たちに幸せを考える」という経営理念のもと、ドローン(無人航空機等)によって画像データを取得することにより精度の高い広範囲の3D(3次元)データを作成することや施工計画に合わせて造形データを作成することによって具体的な案件のイメージをお客様に提供すること等、最先端のテクノロジー技術を駆使し「再エネソリューション事業」(主に太陽光発電設備の施工・販売事業)を展開しております。

現在、社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目されております。主に太陽光発電設備の施工・販売事業を行う再エネソリューション事業において、申請から販売、造成、測量、施工、保守までワンストップで行う株式会社エコ革のノウハウと当社のテクノロジーの強み(ソフトウェア開発・AI・SaaS)を活かしたDX化等を促進することで、お互いの強みを生かしつつ、顧客層の裾野を広げるような活動、営業活動の強化、再生可能エネルギー生産能力の増加、「カーボンニュートラル」の実現に貢献できると考えております。

以上のとおり、当社が株式会社エコ革を子会社化し、相互の更なる成長・発展を目指すことで、シナジー効果のみならず、サステナビリティへの対応を実施することにより企業価値をより一層向上することができると判断し、子会社化することといたしました。

企業結合日

2023年7月27日(株式取得日)

2023年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

34.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,190,000 千円
取得原価		1,190,000 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

147,003千円

なお、のれん額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が確定していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の商品供給を高めることにより得られる将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

2. 株式会社OGIX

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OGIX

事業の内容 ITソリューション事業（ゲーム、アプリ、メタバースの開発・運用）

企業結合を行った主な理由

当社は「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向け SaaS 事業再エネソリューション事業といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおります。

一方で、株式会社 OGIX は、2017 年に設立され、ゲーミフィケーションを中心とする複数の業界でのゲーム開発・運用を行っております。また、その他アプリ開発・運用のみならず、近年注目されているメタバース事業も行っており、ゲーム開発ツールを使用し、iOS/Android とブラウザのプラットフォームで動作するメタバースを開発する等「エンターテインメントで自分も周りの人も豊かにし続ける」というビジョンのもと、確かな技術力を強みとしており、株式会社 OGIX には現在 39 名の技術者（エンジニア・プログラマー等）が在籍しております。

本件株式取得により、双方の持つノウハウや技術、知見を組み合わせることで、より一層の技術力の向上を図り、両社の事業拡大・企業成長を実現することができると判断し、子会社化することとしました。

企業結合日

2023年7月31日（株式取得日）

2023年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

49.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1 円
取得原価		1 円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

24,499千円

発生原因

今後の商品供給を高めることにより得られる将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純損失()	12円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	34,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	34,686
普通株式の期中平均株式数(株)	2,811,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社エコ革は、保有する親会社株式（自己株式）を譲渡することを決定し、次のとおり実施いたしました。

(1) 譲渡する株式の種類及び総数

普通株式 154,800株

(2) 譲渡価額

1株につき 2,293円

(3) 譲渡価額の総額

354,956,400円

(4) 譲渡方法

ToSTNeTにより処分

(5) 譲渡日

2023年8月8日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社テクノロジーズ
取締役会 御中

監査法人 銀河

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柄 澤 明

業務執行社員 公認会計士 四 ツ 橋 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノロジーズの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノロジーズ及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。